



解体され更地となった旧国立競技場跡

Q&Aで検証 新国立競技場 迷走の2年

迷走を重ねた末、白紙撤回された新国立競技場の建設計画。本紙は、建築家の横文彦さんが警鐘を鳴らし始めた2年前から、この巨大事業の問題点を報じてきた。第三者委員会の報告を前に、あらためて経緯を独自に検証したところ、見えてきたのは、

大型事業のノウハウを持たない日本スポーツ振興センター（JSC）に計画を丸投げし、司令塔不在のまま進んでいったことや、JSCが閉鎖的で外部の目が届かず、問題が膨らんでいった構図だ。本紙の検証結果を、Q&A方式で掲載した。

透明性 欠如

Q 税金いくら無駄になったのか。

政府は、設計やデザイン監修料、工事の監理業務などとして支払い済みまたは今後支払う必要がある約62億円が無駄になったと説明。本紙の計算では、このうち少なくとも31億円が税金による負担だ。

政府は、工費が最終的に2651億円に達した旧計画を撤回した効果の方が大きいと主張。しかし、もっと早く決断していれば、それだけ少額の無駄で済んだのは確かだ。

A 少なくとも31億円以上

一方、旧計画の対象地区にあったため取り壊したJSC本部ビルの移転新築は、そのまま進んでいる。165億円の工費のうち、JSCが負担する47億円も税金やtotoの売上金で賄われる。これは、62億円の無駄には含まれない。

下村文科相は、国民負担を減らすとして、新築するビルにJSCは入居せず、有償で貸し付ける案を明らかにした。しかし、旧国立を取り壊す前に新競技場計画を撤回していれば、そもそもJSC本部を移転しなくて済んだ可能性がある。

Q 白紙撤回どう決まった？

JSCに計画を丸投げしていた政権中枢が、危機感を抱いて対処に乗り出したのは2015年春。

下村文科相は4月、ラグビーW杯に間に合わず、工費も大幅に膨らむ可能性があるという報告を受け、デザイン変更を探り始めた。6月、安倍晋三首相にハイド氏案のほか、横氏のデザインなどの長所・短所を説明し見直しを進言。撤回には踏み切れず、首相も「さらに研究を」と指示するにどめた。

その後JSCの有識者会議が工費2520

A 支持率低下で急転回

億円(後に2651億円に修正)の計画を了承し、JSCは一部資材を発注するなど、撤回とは逆の動きが続いた。

首相も7月10日の国会答弁で「(見直しは)時間的に間に合わない」と否定したが、1週間後の17日、白紙撤回を表明。政府は「政治決断」を強調したが、国民の反発が無視できないほど膨らんだためだった。各世論調査で当時、約8割が建設計画に反対と回答。安全保障関連法案への批判から、内閣支持率も第2次安倍政権の発足以来最低水準に急落していた。

Q 外部の警告なぜ届かなかった？

安倍政権下では、市民団体「神宮外苑と国立競技場を未来へ手わたす会」、建築家や学識者など各方面から、新競技場建設計画に疑問の声が上がった。

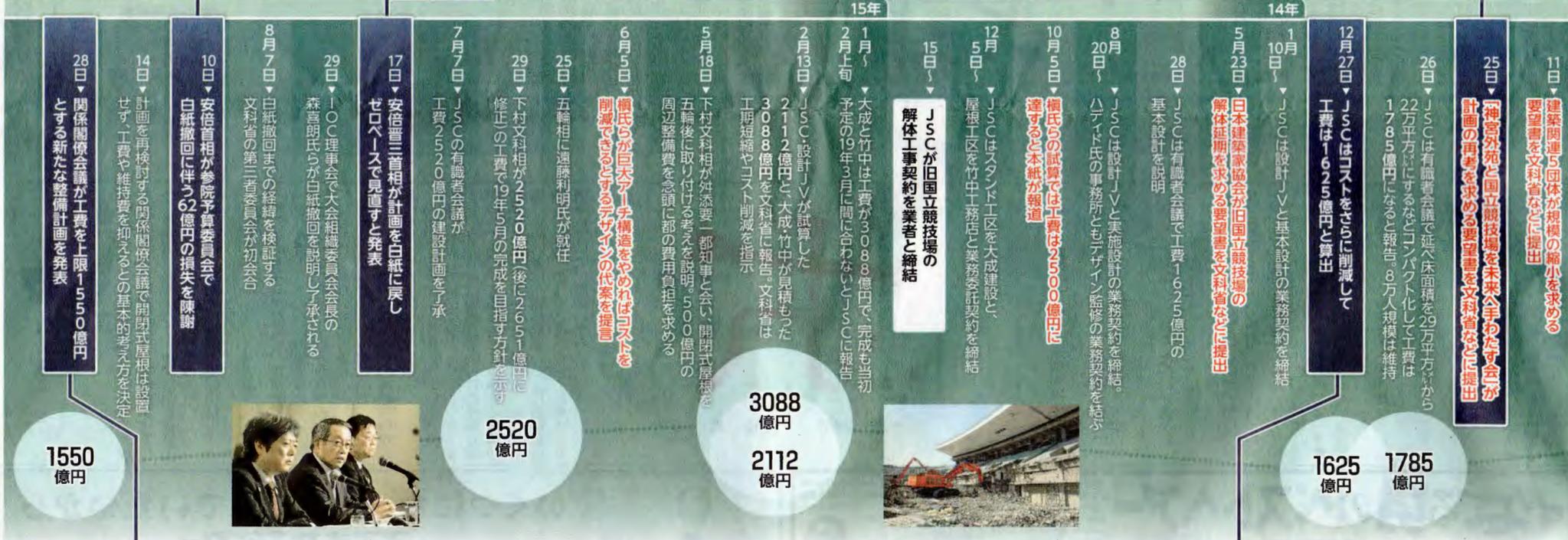
横氏は二〇一三年八月、日本建築家協会の雑誌に寄稿。神宮外苑に高さ七十メートルの建物を建てる計画の妥当性、建設費や維持管理費への懸念を示した。

下村文科相が同月、工費が最大三千億円に膨らむとの試算を公表すると、自民党内からも懸念が出た。党無駄撲滅プロジェクトチーム(PT)が一月九月まで計四回開いた会合には、建築エゴニストの森山高至氏らも出席。当時の河野太郎副総務長は「皆さんの計画」と警鐘を鳴らした。

野党は国会で、新競技場建設に伴うJSC本部ビル

A 工期に追われ耳ふさぐ

の移転や、都営霞ヶ丘アパートの取り壊し問題を追及。「手わたす会」も旧国立の解体に反対し続けた。しかし、JSCや文科省は「新国立競技場の建設は国際公約(ラグビーW杯)に間に合わせるには、見直しは不可能」という主張を押し通し、警鐘に耳をふさいだ。JSC関係者は「ラグビーW杯に間に合わせることに絶対条件だった。間に合わない」とミッシェンとして成り立たない」と説明。新競技場のW杯を目指していた、日本ラグビー協会前会長で大会組織委員会会長の森喜朗元首相の意向を計画にはさまざまな利害関係者の要望が盛り込まれており、再調整が難しい作業という事情もあったよう



Q 工費なぜ乱高下？

デザイン決定時、想定した工費は千三百億円。日産又シブム(横浜)の工費などを基に試算したが、資材費や人件費などを詳細に積み上げたものではない。デザイン次第で動く数字だったが、国民に十分な説明はなかった。

この工費が増える懸念が示されたのは二〇一三年。設計会社から七月、「デザインを再現すると三千四百六十二億円になる」との報告がJSCにあり、コンパクト化の検討を始めた。同年八月にまとまったのは計七案。開閉式屋根や可動席を省いた最も簡素な案として、千三百五十八億円の家もあった。しかし、当時は東京開催が決まる前、文科省関係者は「招致への悪影響を懸念し、デザインが変更されるような抜本的対応を検討もしなかつた」と明かす。

招致決定後、JSCは床面積を約二割縮小し、千七百八十五億円まで縮減したと発表。さらに、安価な資

A 「本当の額」はぐらかす

材を活用するなどして千六百二十五億円になるとの見積もりをまとめ、そのまま基本設計に盛り込まれた。だが、この金額は当時から「見せ掛けの数字」と見られていた。前年の単価と、当時の消費税率5%で計算され、建設時に上昇するとは確実だったからだ。JSCの河野一郎理事長は当時、会見で「いくらで建設できるのか」と聞かれ「政府やとりとりの」とぐらかした。JSC幹部は「世論の批判が強くなり、工費を少しでも抑える必要があった。千六百二十五億円は政治的に決められた数字」と明かす。

JSC側はその後「本当の工費」を明らかにしないまま、実施設計に着手。施工予定のセネコンが作業に加わり、三千八百八億円(工事費)は引き出した。JSC側は「さまざまなリスクを考慮して高めに見積もった数字」とみて圧縮にこたえたが、思つように下がらなかった。

Q 反省は生かされたのか？

文科省は、工費の迷走や関係者の責任を明らかにしようと八月七日、建築や法律、スポーツの専門家ら六人の第三者委員会を設置した。JSCと同省の担当者二十人以上から、非公開で事情聴取を続けている。

下村文科相は当初、この検証結果を新たな整備計画に生かしてほしいとの考えを示していた。しかし、第三者委員が報告書をまとめる予定の今月中旬を待たず、政府は八月二十八日、新たな整備計画を発表した。

下村氏は「関係閣僚会議で必要な情報は収集しており、十分に反映できる」と強調。しかし、新計画で示され

A 検証途上で新計画

た工費は上限千五百五十億円と、過去の各国の五輪主催会場より高水準に。建築物などにより膨らむ恐れも指摘され、財源も決まっていなかった。自民党が提言した「新競技場を造らない選択肢」は、ほとんど検討された形跡がない。そもそも第三者委員は、発足から報告書の提出まで一月余りしかなく、委員からは「膨大な資料をすべて調査するのは非常に難しい」との悲鳴が漏れる。

関係者の責任問題も今のところ不明確。白紙撤回以降、文科省スポーツ・青少年局長が「定例の人事異動」で辞職しただけだ。

